

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	固定資産台帳整備事業			
予算科目	2 款 1 項 6 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	財務課	電話番号(内線):	512
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	橘 かつら
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 27 年度 【開始年度】平成28年度			
事業の対象	市有財産全般			
根拠法令等	総務大臣通知(平成26年5月23日総財務第102号)			
事業の目的	本市の財政状況を正しく把握するため、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿を整備する。			
事業の内容	すべての固定資産を1単位ごとに記載する台帳を整備する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	従来整備されていなかった台帳を、新たに整備する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	0	5,724	0	5,692
	人件費	0	804	563	1,126
	合計	0	6,528	563	6,818
人件費 内訳	人工数	0.00	0.10	0.07	0.14
	人件費単価	0	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	804	562	1,125
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	6,528	563	6,818

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
固定資産台帳整備件数	棟	0	700	0	588

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	6,588	0	0	0	0	6,588

成果指標				
成果指標	固定資産台帳の整備件数			
指標設定の考え方	固定資産台帳は、単に財務書類の補助簿としてのみならず、資産管理に役立つものでなければならぬため、具体的に記載すべき資産単位を、棟、個、台、筆、㎡等を基本とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	0	588	22500	0
実績	0	588	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	総務大臣通知により、地方公会計の整備促進を目的に、今年度から2か年で固定資産台帳整備を行っているが、当初の計画通り建物部分の調査については整備が完了した。来年度引き続き土地・工作物・物品・無形固定資産の調査が完成すれば、公会計への対応と併せて、今後の普通財産管理業務にも活用し保有財産の有効活用に役立てるよう努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>固定資産台帳は、道路、公園、学校、公民館など市の所有する全ての固定資産について取得価格や耐用年数等のデータを網羅的に記載するもので、現在進めている複式簿記を中心とした新公会計制度による財務書類の補助簿としての位置付けとなる。この台帳の整備により市有固定資産に係る正確な情報が整理され市の財政状況を正しく把握できる。</p> <p>台帳整備に当たり、将来世代と現世代の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等の区分別の財務情報を合わせて示すこと等により、個別の行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等(公共施設等総合管理計画)といった活用につなげるなど、整備後の同台帳の活用を念頭に置いて、整備に努める。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題